

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成26年11月～令和2年10月（6年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

松山市では、平成26年10月に内閣総理大臣の認定を受け、「訪れたい都心としての機能強化」、「都市型観光地としての魅力向上」、「安心して住み続けられる豊かな生活環境の充実」を目標に、延べ76事業の中心市街地活性化施策を実施してきた。

大街道一番町口に位置する複合型商業施設「アエル松山」や周辺の道路景観整備が平成27年に完成し、整備前後で歩行者通行量が大幅に増加し商店街の賑わいづくりに貢献している。

また、平成31年1月に開始した道後温泉本館の保存修理工事により道後温泉本館の入浴定員が50%に減少している中、令和元年（平成31年）の「観光施設入込客数」は目標値を超えた。道後温泉別館 飛鳥乃湯泉の新設や椿の湯の改修、工事期間中の取組みとして展開した手塚治虫の「火の鳥」とコラボレーションした「道後 REBORN プロジェクト」やアート事業などの活性化事業により、道後温泉の入浴客数の減少を1割に抑えることができた。

中心市街地の地価（令和3年1月1日時点）については、昨年と比べると、区域内の調査地点10地点のうち、3地点が上昇、5地点が横ばい、2地点が下落し、平均値は横ばいであった。基準年（平成25年）と比べると、大街道一番町口に近い「大街道二丁目4-13」の上昇が顕著で、約1割上昇した。一方で、4地点が下落し、平均値は2%上昇にとどまった。

取組みの成果が得られた一方で、効果が事業実施箇所の周辺地域に留まり、エリアによって賑わい具合に差があるなどの新たな課題が見られる。

また、中央商店街来街者を対象としたアンケート調査では、中心市街地の評価について、全体的に満足度は高い結果であるが、「駐輪場・駐車場が不便」などの意見があり課題もある。

さらに、計画期間の最終年である令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、中心市街地の賑わいが失われた。新型コロナウイルス感染症の動向等を注視し、「新しい生活様式」等の社会情勢に対応しながら活性化に取り組む必要がある。

【**中心市街地の状況に関する基礎的なデータ**】

(1) **居住人口**

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 地区)	平成25年度 (計画前年度)	平成26年度 (1年目)	平成27年度 (2年目)	平成28年度 (3年目)	平成29年度 (4年目)	平成30年度 (5年目)	令和元年度 (6年目)	令和2年度 (最終年度)
人口	18,156人	18,150人	18,399人	18,233人	18,051人	18,018人	18,084人	18,180人
人口増減数		▲6人	189人	▲106人	▲182人	▲33人	66人	96人
自然増減数		▲105人	▲68人	▲141人	▲215人	▲4人	▲27人	▲69人
社会増減数		99人	257人	35人	33人	▲30人	94人	165人
転入者数		854人	938人	835人	892人	801人	823人	830人

※人口動態統計の最小単位は「地区」であるため、自然増減数、社会増減数、転入者数は、地区と中心市街地の人口比率を考慮した概算値である。概算値は四捨五入した値のため、自然増減数と社会増減数の和は、必ずしも人口増減数と一致しない。

(2) **地価**

(単位：千円/㎡)

	平成25年度 (計画前年度)	平成26年度 (1年目)	平成27年度 (2年目)	平成28年度 (3年目)	平成29年度 (4年目)	平成30年度 (5年目)	令和元年度 (6年目)	令和2年度 (最終年度)
中心市街地 商業地平均	307	305	307	308	311	315	320	320
大街道二丁目 4-13	723	730	752	769	786	803	821	821
三番町五丁目 9-4	179	178	178	178	178	179	181	181
千舟町四丁目 2-2	361	358	358	358	358	363	368	369
千舟町八丁目 67-15	176	172	169	168	168	169	172	173
三番町二丁目 10-10	215	210	206	205	205	207	210	209
三番町四丁目 11-12	353	350	350	350	350	352	358	358
歩行町一丁目 8-3	200	198	197	197	197	198	200	200
二番町二丁目 7-23	313	308	305	303	304	307	311	306
大街道三丁目 2-36	292	292	294	296	299	302	306	306
花園町 4-7	259	256	256	258	261	266	273	277

出典：地価公示（毎年度1月1日時点）

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

①概ね予定通り進捗・完了した

②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

①活性化した

②若干活性化した

③計画策定時と変化なし

④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画に位置付けた 68 事業について、25 事業が完了、36 事業が継続、7 事業が未完了であり、概ね順調に進捗・完了したと言える。

目標達成状況をみると、中心市街地内の観光施設入込客数は、道後温泉本館保存修理工事中でありながら、令和元年は1,845千人と目標を上回る数値であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、最終年の令和2年は基準年を下回る結果となり、目標達成には至らなかった。中央商店街の歩行者通行量は、令和元年まで増加傾向にあり、基準年比で1.14倍と取組みの効果が表れていたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、目標達成には至らなかった。中心市街地内の居住人口は、目標達成には至らなかったが、市全体の人口が減少する中で増加し、取組の一定の効果があったと考えられる。

地価（令和2年7月1日時点）については、基準年である平成25年と比べると、アエル松山のある大街道北口周辺は約12%上昇したことから、事業の効果がうかがえる。一方で、離れた地点では約14%下落し、事業の波及効果が少ないなど課題も見られる。

計画最終年度は新型コロナウイルスの影響等により、すべての指標で目標達成には至らなかったが、それ以前の状況や地価動向を勘案し、中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

計画に位置付けた事業は、概ね順調に進捗したと考えられる。3つの目標指標については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度の目標達成に至らなかったが、「中央商店街の歩行者通行量」は平成28年を除き増加、「中心市街地内の観光施設入込客数」は平成26年に目標を達成、市全体の人口が減少する中で、「中心市街地内の居住人口」はほぼ横ばいで推移しており、このことから、本基本計画の取り組みは、一定程度の成果があったと考えられる。

大街道一番町口周辺における商業等複合ビルや駐車場、アーケード改修等の整備事業、道後地区における飛鳥乃湯泉・椿の湯施設整備事業やソフト事業の道後温泉活性化・観光資源化事業などは、「歩行者通行量」や「観光施設入込客数」に貢献したと言える。

しかしながら、何れの数値とも大幅な増加には至っていないことから、回遊性や利便性に優れたキャッシュレス決済や賑わいを創出する都市基盤施設の整備など、さらなるまちなか居住、観光・交流等に資する施策を官民連携のもと、講じていただきたい。

なお、JR 松山駅の周辺整備に係る事業については、期中での計画変更もあり、事業完了に至っていないので、事業内容や課題を精査し、計画年度での完了を目指し、より着実な取り組みが求められる。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

平成 26 年、令和元年に中心市街地居住者を対象としたアンケート（居住快適性、交通利便性・移動快適性、都心に対する評価）を実施した。評価は各項目に対し、「そう思う」、「やや思う」、「どちらともいえない」、「あまり思わない」、「思わない」、「わからない」の6肢で行った。

その結果、一つの項目を除いて平成26年の値を上回り、最も評価が上がった項目は、「飲食したくなるような魅力的な店がある」であった。これは、空き店舗に新規出店した創業者を対象に、各種経営相談の実施や補助金交付を行う「あきんど事業」をはじめとした、商店街の空き店舗対策や活性化事業等の取組みが、飲食店等への満足度の向上に寄与していると推察される。

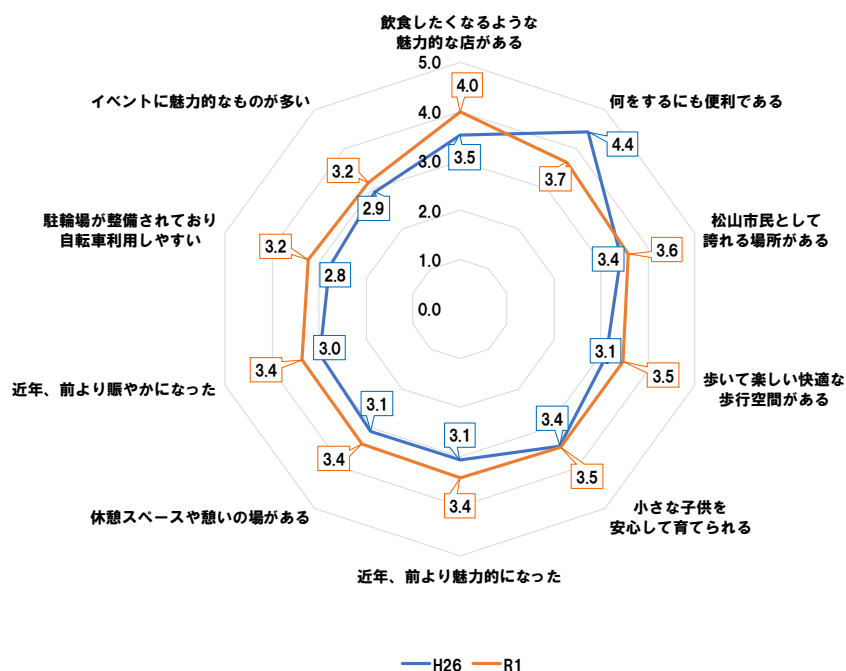
全体的に評価が向上したものの、「何をするにも便利である」のみ評価が下がったことから、若干の活性化が図られたと考える。

【調査の概要】

調査時期：平成 26 年 3 月、令和元年 7 月

調査方法：平成 26 年…中心市街地に居住する 20 歳以上の男女個人を対象に、アンケートの郵送配布・回収調査

令和 元年…大街道・銀天街商店街の来街者を対象に対面調査



●中心市街地満足度の平均値の比較

■補足

- ・ R1 年調査の結果は、調査対象者のうち中心市街地居住者に限った集計結果である。
- ・ 評価を数値で表すため、「そう思う」を 5 点、「やや思う」を 4 点、「どちらともいえない」を 3 点、「あまり思わない」を 2 点、「思わない」を 1 点、「わからない」を欠損値として母数から除外し、平均点を算出。

6. 今後の取組

現代社会は、グローバル化、少子高齢化、情報化など社会の仕組みの変化によって、価値観・ライフスタイルの多様化やE C市場の拡大が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「新たな生活様式」への変容など、市民生活は目まぐるしい変化を遂げている。中心市街地を取り巻く環境も同様で、中心市街地は今まで以上に質の高いまちづくりを目指すことが求められている。

今後、本計画の成果を活かしながら、引き続き官民一体となって活性化を推進するため、「職・住・遊の近接で豊かな生活が実現されたまち」を目標に掲げ、令和2年10月に新たな中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。

具体的には、民間再開発事業への支援や市駅前広場整備事業により、新たな賑わいスポットや滞留空間の整備等を実施し、回遊性を向上させるとともに、観光機能の強化はもちろん、外国人観光客の受入体制を整えることで、観光客の満足度向上に寄与する。さらに、定住人口を維持、増加させるため、再開発事業等を行うことで、居住環境を形成し、コンパクトシティの推進を図っていく。

さらに、新型コロナウイルス感染症の動向等を注視し、「新しい生活様式」等の社会情勢に対応しながら活性化に取り組む。

なお、今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、PDCAサイクルを継続する。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から 目標値までの 幅の 8 割 ライン	最新値		達成 状況
					(数値)	(年月)	
訪れたい都心 としての機能強化	中央商店街の 歩行者通行量 (休日)	127.9 千人 (H25 年)	170.6 千人 (R2 年)	162.1 千人	125.1 千人	R2.11	C
都市型観光地と しての魅力向上	中心市街地内 の観光施設入 込客数(5施設)	1,710 千人 (H25 年)	1,810 千人 (R2 年)	1,790 千人	972 千人	R3.3	C
安心して住み続 けられる豊かな生 活環境の充実	中心市街地内 の居住人口	18,091 人 (H25 年)	18,600 人 (R2 年)	18,498 人	18,195 人	R2.10	B2

<達成状況の分類>

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の 8 割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の 8 割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

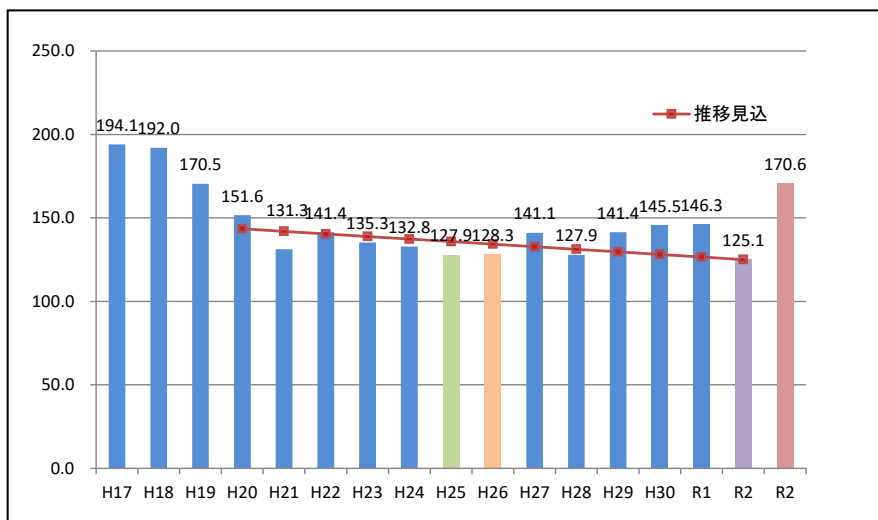
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

（１）「中央商店街の歩行者通行量（休日）」（目標の達成状況【 C 】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P90～P97 参照

●調査結果と分析



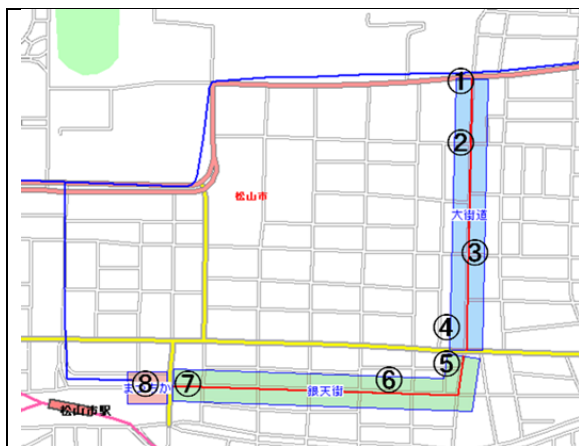
年	(単位)
H25	127.9(千人) (基準年値)
H26	128.3(千人)
H27	141.1(千人)
H28	127.9(千人)
H29	141.4(千人)
H30	145.5(千人)
R1	146.3(千人)
R2	125.1(千人)
R2	170.6(千人) (目標値)

※調査方法：歩行者通行量調査

※調査月：毎年 11 月の日曜日

※調査主体：松山市、まちづくり松山、松山商工会議所

※調査対象：歩行者のみ、11 月の日曜日 8 地点の合計、午前 10 時から午後 8 時まで（10 時間）



《調査地点》

- ① 大街道北口
- ② 大街道／二番町通り交差点
- ③ 大街道／三番町通り交差点
- ④ 大街道南口
- ⑤ 銀天街北口
- ⑥ 銀天街3丁目西口
- ⑦ 銀天街4丁目西口
- ⑧ まつちかタウン中央

(単位：人)

	平成25年度 (計画前年度)	平成26年度 (1年目)	平成27年度 (2年目)	平成28年度 (3年目)	平成29年度 (4年目)	平成30年度 (5年目)	令和元年度 (6年目)	令和2年度 (最終年度)
地点①	13,479	14,054	18,604	19,437	20,485	20,160	19,694	17,457
地点②	20,594	20,363	22,279	18,677	20,813	20,251	20,857	17,870
地点③	17,446	16,883	18,103	16,541	17,109	17,851	18,598	16,558
地点④	15,938	16,178	18,074	16,302	15,474	19,132	17,989	16,959
地点⑤	14,443	14,600	16,074	13,951	14,801	16,353	16,290	14,460
地点⑥	17,758	17,648	17,755	15,328	19,678	18,720	20,688	14,812
地点⑦	19,326	20,060	21,018	19,329	22,462	22,121	21,823	18,336
地点⑧	8,766	8,538	9,235	8,370	10,546	10,917	10,322	8,623
合計	127,909	128,324	141,142	127,935	141,368	145,505	146,261	125,075

【参考指標】

数値指標	基準値	最新値	基準年比
路面電車年間輸送人員	6,620 千人 (H24 年度)	6,938 千人 (R1 年度)	+5%
大規模小売店舗商品販売額	70,847 百万円 (H24 年度)	61,825 百万円 (R2 年度)	-13%

※路面電車年間輸送人員[調査方法]

路面電車（伊予鉄道(株)・軌道 市内線）の年間乗車人数を集計

※大規模小売店舗商品販売額[調査方法]

中心市街地内の大型小売店（面積 3,000 m²以上）を対象に市独自調査（アンケート）で集計

〈分析内容〉

事業は概ね予定どおり完了し、特に「大街道二丁目東地区優良建築物等整備事業（ラフォーレ跡地）」などの拠点整備事業や周辺の空間整備では、完成後、大幅に周辺の通行量が増加し、大きな効果があったと考える。取組みにより、令和元年には基準値より 18.4 千人増加し、目標の達成には及ばないものの、効果を上げていた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、目標値及び基準値を下回ったため、達成状況はCとした。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 大街道二丁目東地区優良建築物等整備事業（森ビル(株)）

事業実施期間	平成 21 年度～平成 27 年度【済】
事業概要	平成 20 年 1 月に閉館したラフォーレ原宿・松山の跡地にホテル・商業・プライダルの複合施設を整備するとともに、良好な歩行者空間を整備する。 地区面積：約 0.3ha 敷地面積：約 1,850 m ² 延床面積：約 11,000 m ² （地上 13 階）
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） （国土交通省）（平成 26 年度～平成 27 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 8.3 千人増 最新値 約 4.0 千人増（大街道北口） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・新型コロナウイルス感染拡大の影響下にも関わらず、歩行者通行量は基準年より 29.8%増加した。 ・地価の上昇、ホテルの開業などの波及効果もみられる。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

②. 二番町三丁目南第一地区優良建築物等整備事業（ゴンドラ）（(有) ゴンドラ）

事業実施期間	平成 25 年度～平成 28 年度【済】 [認定基本計画：平成 25 年度～平成 27 年度]
事業概要	賑わい再生や雇用創出等、中心市街地の活性化を目的に、大街道商店街の周辺地区で商業ビルを建築するとともに、地区全体の環境改善と安全かつ快適な歩行者空間を整備する。 面積：約 0.1ha 整備内容：店舗、住宅等
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） （国土交通省）（平成 25 年度～平成 27 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 4.0 千人増 最新値 約 2.7 千人減（大街道二番町通り） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・当該事業に併せて、近隣の商業施設と立体駐車場を連結する立体遊歩道の整備が行われるなど、回遊性向上に繋がる取組が展開された。 ・完成後の平成 29 年の歩行者通行量は、前年より 11.4%増加した。 ・周辺の地価は、基準年より約 12%上昇した。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

③. 大街道内道路、アーケード空間形成計画の活用（松山市および商店街ほか）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	ラフォーレ跡地再開発（大街道二丁目東地区優良建築物等整備事業）と連動して、周辺の道路景観整備（カラー舗装、植樹等）や空間整備等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金 （優良建築物等整備事業と一体の効果促進事業） （国土交通省）（平成 26 年度～平成 28 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 4.9 千人増 最新値 約 4.0 千人増（大街道北口） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・【一番町大街道口景観整備事業】公民連携の整備により交差点の一体感を演出し、通行量の増加など賑わい創出に繋がった。 ・【商店街滞留空間整備事業】滞留空間は、来街者や観光客の休憩・飲食に利用されており、街なかの滞在時間の延長・回遊性の向上に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響下にも関わらず、歩行者通行量は基準年より 29.8%増加した。 ・周辺の地価は、基準年より約 12%上昇した。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

④. 一番町大街道口アーケード改良事業（松山大街道商店街振興組合）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 27 年度【済】
事業概要	ラフォーレ跡地再開発（大街道二丁目東地区優良建築物等整備事業）と連動して、一番町大街道口アーケードのエントランスを改良する。
国の支援措置名及び支援期間	・地域商業自立促進事業（経済産業省） （平成 26 年度～平成 27 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 4.9 千人増 最新値 約 4.0 千人増（大街道北口） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・完成後の平成 27 年の歩行者通行量は、前年の 1.3 倍となり、大幅に増加した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響下にも関わらず、歩行者通行量は基準年より 29.8%増加した。 ・周辺の地価は、基準年より約 12%上昇した。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

⑤. 市街地総合再生基本計画に位置付ける拠点空間（一番町交差点周辺、L 字周辺、松山市駅周辺）の再開発推進（松山市、松山市中心市街地活性化協議会等）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中心地区で行われる再開発のマスタープランとして策定した「中心地区市街地総合再生計画」に基づき、一番町交差点周辺、L 字周辺、松山市駅周辺等において、市街地再開発事業や優良建築物等整備事業等を中心とした老朽建物の更新を促進することにより、魅力ある都心拠点空間の整備を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（基本計画等作成等事業） （国土交通省）（平成 28 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 10.2 千人増 最新値 約 2.8 千人減（8 地点計）目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・ 2 件の優良建築物等整備事業が完了し、賑わい創出に寄与した。 ・ 平成 28 年には L 字周辺の再開発等基本計画を策定し、再開発推進への気運が高まった。
事業の今後について	・ 関係団体と連携・協力し、再開発推進の気運を高め、適切な支援を行う。 ・ 新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取り組みを検討する。

⑥. まちなか子育て・市民交流事業（松山市）

事業実施期間	平成 23 年度～令和 4 年度【実施中】 [認定基本計画：平成 23 年度～令和元年度]
事業概要	来街者への託児サービスや休憩場所の提供、情報発信およびイベント、会議等が開催できる交流スペース機能を備えた都心の拠点施設を整備する（愛称「まちコミュスポットてくるん」）。
国の支援措置名及び支援期間	・子どものための教育・保育給付費（内閣府） （平成 27 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 0.5 千人増 最新値 約 2.8 千人減（8 地点計）目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・ 令和 2 年 1 月に利用者が累計で 100 万人を達成するなど、商店街の賑わいを創出し、まちなかの回遊性を高めている。
事業の今後について	・ 引き続き、関係団体と連携・協力し、様々なイベントを実施し、施設の魅力向上を図ることで、まちなかの回遊性を高め、さらなる活性化に努める。

⑦. 商店街および他のイベントとの連携による共同販促事業

（㈱まちづくり松山、松山中央商店街連合会、各商店街、各実行委員会等）

事業実施期間	平成 19 年度～令和元年度【済】
事業概要	中心市街地内で開催される催事について、近接する地域間でイベント開催日程の調整やイベントの共同実施、販促事業の連携などを展開することにより、回遊範囲の拡大及び回遊時間の延長を図る。

	・お城下スプリングフェスタ ・お城下ホコ天パーク ・城山門前祭り（ロープウェー商店街）など
国の支援措置名及び支援期間	・国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 5千人増 最新値 0千人増（8地点計）目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各種イベントが中止・延期されたことや外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・7年目となる「お城下スプリングフェスタ」を平成31年3月24日に開催し、約6万人が来街した。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取り組みを検討する。

⑧. 空き店舗対策事業の改善・拡充

（松山市、松山市中心市街地活性化協議会、㈱まちづくり松山）

事業実施期間	平成26年度～令和2年度【済】
事業概要	中心市街地等の各商店街における空き店舗対策として、商店街組織が空き店舗を活用して住民の共同の利便のための 商店街活性化事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	・中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成26年11月～令和2年10月）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 5.1千人増 最新値 約2.8千人減（8地点計）目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	【商店街空洞化対策事業】 ・商店街組織が社会福祉法人や NPO 等と共同で空き店舗で、教育文化、保健医療、社会福祉等の商店街活性化事業を実施する事業へ支援を行った。 ・令和2年度の支援実績は、3件。 【あきんど事業】 ・新規開業による出店者に家賃補助を行った。 ・令和2年度の支援実績は、7件。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取り組みを検討する。

⑨. 松山駅周辺土地区画整理事業・松山駅周辺まちづくり事業（松山市）

事業実施期間	平成20年度～令和13年度【実施中】
事業概要	松山駅周辺地区は、松山空港や松山観光港と並ぶ広域交通の結節点であることから、「集客・集住・コンパクトシティ」を目標に、関係機関が一体となり、連続立体交差事業と土地区画整理事業に取り組んでいる。

	施行面積：約 16.7ha
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（都市再生区画整理事業）（国土交通省）（平成 20 年度～令和 8 年度） ・社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 22 年度～令和 8 年度） ・防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 26 年度～平成 29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 0.9 千人 最新値 約 0 千人 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	第 2 工期（当初 R1 完了予定）が令和 2 年度完了となったことから、本来の効果が出るに至らなかったが、今後は増加が見込まれる。
計画終了後の状況及び事業効果	・当該事業に併せて、駅前広場のレイアウトおよび路面電車の引込みに向けた計画策定に取り組んでいる。 ・平成 28 年 3 月から、仮換地指定した土地の使用収益を開始した。面積は、令和 3 年 3 月末時点で約 2.2ha。
事業の今後について	・引き続き、関係団体と連携・協力し、適切に事業を推進する。

⑩. まちなか広場事業（中心市街地賑わい再生事業）（松山市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和元年度【済】
事業概要	湊町三丁目の平面式駐車場を借り受け、芝生広場化するとともに、交流施設（松山アーバンデザインセンター）などを併設し、各種イベントなどを行う社会実験を実施する（広場愛称「みんなのひろば」）。 平成 31 年 1 月に花園町へ社会実験拠点を移転し、休憩・イベントスペース、まちづくりの情報を発信する施設を整備した。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業と一体の効果促進事業）（国土交通省）（平成 26 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	標値 5.6 千人増 最新値 約 3.0 千人減（銀天街三丁目西口） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・広場は、約 4 年間で延べ約 23 万人に利用され、周辺の人通りは整備前に比べて 3 倍以上増加した。
事業の今後について	・令和 2 年度からは、松山アーバンデザインセンターの自主事業として運営している。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取り組みを検討する。

⑪. 松山アーバンデザインセンター [UDCM] の設置（松山市、松山市都市再生協議会など）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【実施中】 [認定基本計画：平成 26 年度～令和元年度]
事業概要	公・民・学の連携のもと、地域主体のまちづくりを進める松山アーバンデザインセンター [UDCM] の拠点施設が湊町三丁目に設置された（平成 26 年 11 月）。施設には、都市デザインに関する専門知識と実務経験を有する専門スタッフが常駐し、地域の民間

	のまちづくり活動への技術的支援を行う。なお、平成 31 年 1 月に花園町に活動拠点を移転した。
国の支援措置名及び支援期間	・地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度） 〔認定基本計画：地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和元年度）〕
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 6.4 千人増 最新値 約 3.0 千人減（銀天街三丁目西口） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・まちづくりを実践的に学ぶ市民参加型の学習プログラム「アーバンデザインスクール」や賑わいイベント等の開催により、約 4 年間で延べ約 9 万人に利用され、周辺の人通りは大きく増加した。
事業の今後について	・必要に応じて関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取り組みを検討する。

⑫.（歩いて楽しい健康増進まちづくり）花園町線整備事業・市駅前空間改変事業（松山市）

事業実施期間	平成 24 年度～令和 8 年度（予定）【実施中】 〔認定基本計画：平成 24 年度～令和元年度〕
事業概要	城山公園と市内最大の交通結節点であるターミナル松山市駅を結ぶ花園町線（幅員 40m）の車線を減らし、歩行者、自転車に再配分するとともに、オープンカフェなど人が滞留する居場所を整え、銀杏並木や芝生などを活かした風情ある空間整備を行う。また、歩いて暮らせる生活空間を確保するため、松山市駅前の空間改変を検討する。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 24 年度、平成 27 年度～平成 29 年度） ・防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 25 年度～平成 27 年度） ・社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国土交通省）（平成 28 年度～令和 8 年度） 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国土交通省）（平成 28 年度～令和元年度）〕
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 10.6 千人増 最新値 約 2.8 千人減（8 地点計） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・整備前と比べ、花園町通りの歩行者通行量は約 2 倍に増加した。 ・無電柱化事業に併せて、歩行者及び自転車利用者がゆったりと安心して通行できる広場的空間を形成することで、人やまちの賑わいの創出を図っている。
事業の今後について	・市駅前空間改変事業の推進に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取り組みを検討する。

⑬. 二番町線整備事業（松山市）

事業実施期間	平成 22 年度～令和 5 年度【実施中】
事業概要	中心市街地を東西に走る「市道二番町線」において、電線類の地中化事業にあわせて、道路空間の再配分および道路景観整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 24 年度、平成 27 年度～平成 30 年度） ・防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 25 年度～平成 26 年度、令和元年度） ・無電柱化推進計画事業補助（道路事業（街路））（国土交通省）（令和 2 年度～令和 3 年度） [認定基本計画] ・社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 24 年度、平成 27 年度～平成 30 年度） ・防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 25 年度～平成 26 年度、令和元年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 10.6 千人 最新値 約 2.8 千人減（8 地点計）目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当初は令和 2 年度に完了予定だったが、関係者協議に時間を要し、令和 5 年度完了予定となったため、本来の効果が出るに至らなかったが、完了後は増加が見込まれる。
計画終了後の状況及び事業効果	・無電柱化事業に併せて、歩行者及び自転車利用者が安心して通行できる道路空間を形成することで、人やまちの賑わいの創出を図る。
事業の今後について	・必要に応じて関係団体と連携・協力し、再配分および道路景観整備の適切な事業執行に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

⑭. 松山市中心市街地区域内商店街（中央商店街・道後）連携による戦略的観光消費創出事業（松山中央商店街連合会、道後商店街振興組合、㈱まちづくり松山）
【令和元年度追加】

事業実施期間	令和元年度【済】
事業概要	道後温泉や松山城に集中する観光客を中央商店街（都心地区）へ誘導し、商店街での消費を促すとともに賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	・商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 ー 事業を実施した令和元年度の歩行者通行量は、基準年より約 18 千人増加した。
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・誘客、回遊、売上増の事業環境整備を行った上で、ショッピング、飲食イベントの開催や多言語対応 WEB サイトの構築など域外向けに情報発信を強化することで、インバウンド観光消費の創出を図る。
事業の今後について	・必要に応じて関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取

	組みを検討する。
⑮. インバウンド総合対策事業（商店街組合）【令和元年度追加】	
事業実施期間	令和2年度【済】
事業概要	中心市街地内の商店街にて、増加するインバウンド需要に対応するための観光機能が不足しているため、その環境を整えることで、国内外の観光客の受入体制を充実させる。
国の支援措置名及び支援期間	・商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省） （令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 ー 令和2年度の歩行者通行量は、基準年より約2.8千人減少した。
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、外国人観光客は激減している。
事業の今後について	・必要に応じて関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取り組みを検討する。

●今後の対策

本計画に基づき新たな拠点施設が整備され、施設の周辺地域は地価の上昇や歩行者通行量の増加など一定の効果が得られた。

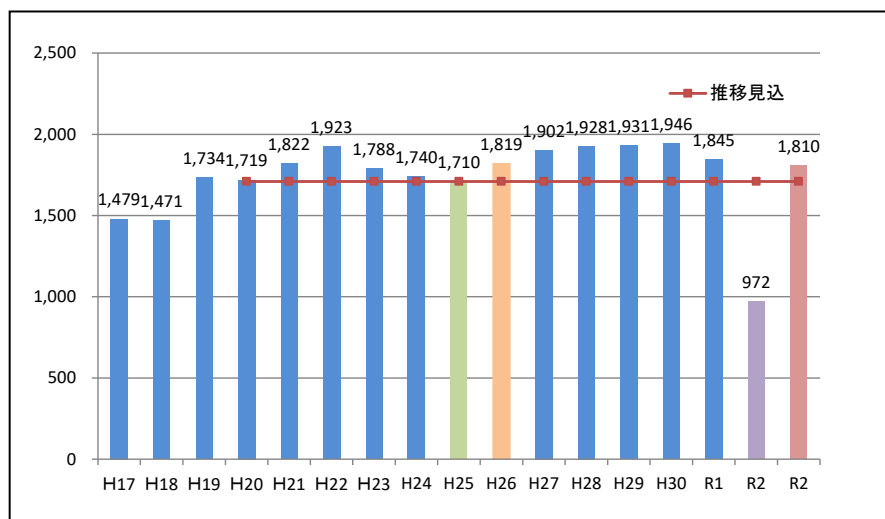
一方で、その効果は周辺地域に留まり、エリアによって賑わいの差が見られ、十分に回遊されているとは言い難い状況である。引き続き空き店舗対策等を行い、また駅前広場や新たな賑わいスポットの整備等を推進し、回遊性の向上を目指す。

具体的には、大街道・銀天街と花園町通りをつなぐ市駅前広場で、賑わいを創出するため、一体的な空間や回遊動線の整備を行う。駅前広場内の交通事故の減少や、シームレス化によるバリアフリー環境の創出、広場内の滞留人口の増加による回遊活性化が期待される。

そして、中央商店街に面する湊町三丁目C街区で、商業施設・公益施設・住宅・駐車場・広場等を備える新たな賑わいスポットの整備等を通して、回遊性の向上による街の賑わい創出を目指す。

(2)「中心市街地内の観光施設入込客数(市有5施設)」(目標の達成状況【 C 】)
※目標値設定の考え方認定基本計画 P98～P104 参照

●調査結果と分析



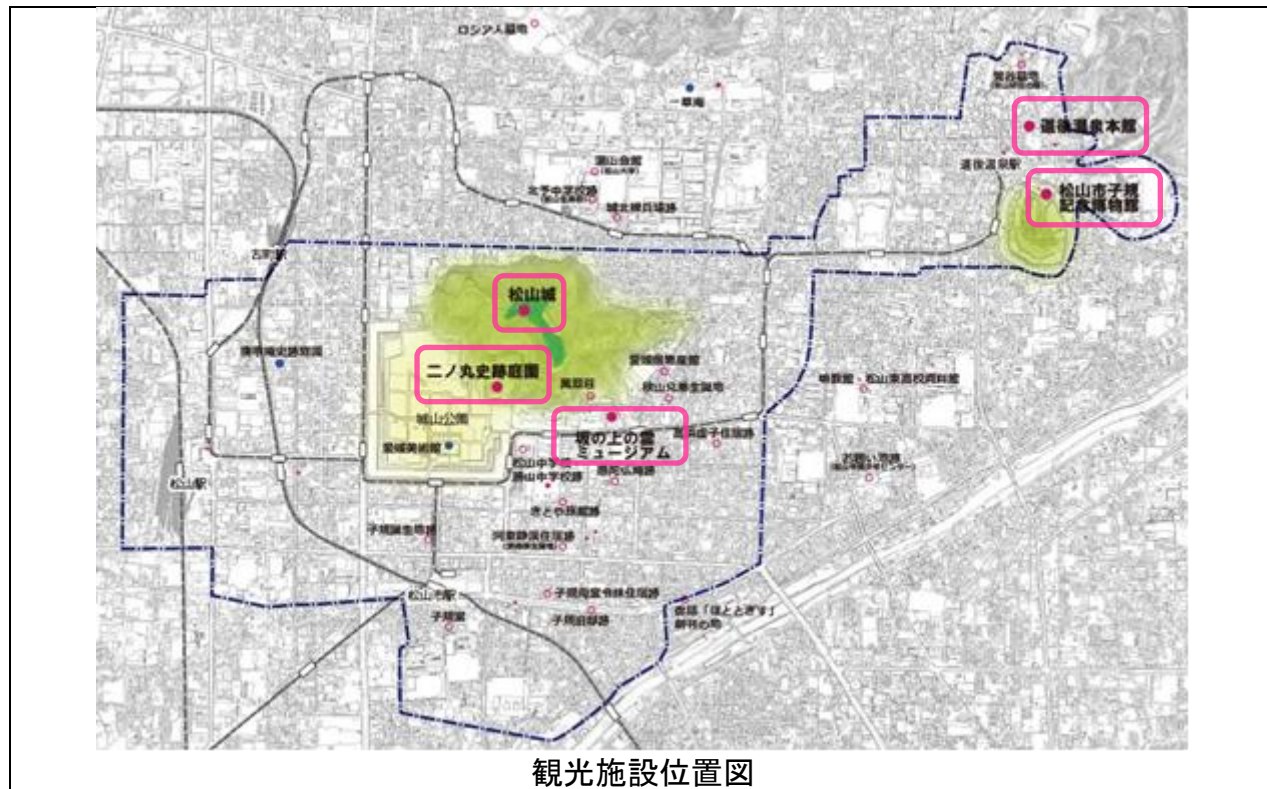
年	(単位)
H25	1,710(千人) (基準年値)
H26	1,819(千人)
H27	1,902(千人)
H28	1,928(千人)
H29	1,931(千人)
H30	1,946(千人)
R1	1,845(千人)
R2	972(千人)
R2	1,810(千人) (目標値)

※調査方法：市有観光5施設の年間入場者数を集計

※調査月：毎年3月(前年の1月～12月の合計)

※調査主体：松山市

※調査対象：松山城天守閣、道後温泉(本館・椿の湯・飛鳥乃湯泉)、子規記念博物館、坂の上の雲ミュージアム、二之丸史跡庭園の入場者合計



＜分析内容＞

5施設の中で入込客数の一番多い道後温泉は、平成31年1月から本館保存修理工事を実施している。これに伴い入浴定員は約50%に減少しているが、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉の整備や椿の湯の改修、また工事中ならではの魅力を発信することなどにより、令和元年の観光施設入込客数（市有5施設）は、目標値を超える1,845千人と高い水準を維持していた。

令和元年時点で目標値を超えていたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、調査対象施設を一時的に臨時休館や休業した。このことなどが影響し、目標値および基準値を下回り、達成状況はCとした。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業（松山市、瀬戸内・松山ツーリズム推進会議）

事業実施期間	平成24年度～終期末定【実施中】 [認定基本計画：平成24年度～令和2年度]
事業概要	瀬戸内海国立公園の広島と松山を結ぶエリアは、多島美に代表される島々が織りなす魅力が集まり、風光明媚な風景、歴史、文化、産業など、多様な観光資源の宝庫であり、内外の多くの観光客から高い評価を得ている。こうした瀬戸内海の魅力を最大限に引き出し、物語を演出しながら、広島地域の資源と愛媛・松山の資源を組み合わせ、磨き上げ、各種事業を展開する。
国の支援措置名及び支援期間	・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（内閣府）（平成27年度） ・地方創生推進交付金（内閣府）（平成28年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 80千人増 最新値 約738千人減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・令和元年には観光客数が、平成以降で最高の約615万人と推定され、「瀬戸内・松山構想」を基軸とした本事業が着実に成果に繋がっていると考えられる。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

②. HAIKU（国際俳句ブランディング事業（着地型商品「松山はいく」の販売促進等）（松山はいく運営委員会）

事業実施期間	平成21年度～令和2年度【継続】
事業概要	地元経済団体や観光関係団体、学識経験者等で組織する「松山はいく運営委員会」等が連携し、市内の地域資源を活用した「ガイドと巡るまち歩き（松山はいく）」や「俳句や文学」を活用した世界的俳句大会の開催などによる観光誘客を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	・国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 80千人増 最新値 約738千人減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。

計画終了後の状況及び事業効果	・「着地の魅力づくり」と「情報発信」を連動させた観光まちづくりの実施や「松山・俳句＝HAIKU」の知名度・ブランディングの向上による滞在時間の延長、交流人口の拡大および地域内消費額の増大など、一過性に終わらない観光誘客を目指している。 - 令和元年度 松山はいく利用者数 約 2,091 名 - 令和2年度 松山はいく利用者数 約 1,760 名
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

③. 観光おもてなし対策事業（松山市、松山商工会議所）

事業実施期間	平成 19 年度～令和 2 年度【継続】
事業概要	平成 25 年 3 月、地域に根付くおもてなし風土を活かし、まちの「おもてなし力」を向上させるため、松山市と松山商工会議所が連携して、「おもてなし日本一のまち」宣言を行い、「おもてなし日本一推進事業」を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	・国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 80 千人増 最新値 約 738 千人減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・松山商工会議所・松山大学・（公財）松山コンベンション協会と連携し、地域の歴史やおもてなしについて学ぶ「ふるさとふれあい塾」を開催。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

④. 観光誘致促進事業（修学旅行、国際観光客）

（松山市、（公財）松山観光コンベンション協会）

事業実施期間	平成 21 年度～令和 2 年度【継続】
事業概要	修学旅行の実情や要望等を分析し、誘致戦略を練り直しながらターゲットを絞りつつ、学校および旅行会社等に対して、誘致宣伝活動を行うとともに、（公財）松山観光コンベンション協会等と連携しながら外国人観光客の誘致促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（内閣府）（平成 27 年度） ・地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 28 千人増 最新値 約 738 千人減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況	・国や大手旅行会社に対して、広域観光ルートや松山の魅力をP

及び事業効果	Rしてきたことや、台北市との友好交流協定締結をはじめとした台湾との交流事業の進展などにより、外国人観光客が大きく増加した。 ・平成 30 年、令和元年には外国人観光客推定数は 20 万人台を達成した。
事業の今後について	・広島地域の関係団体及び周辺市町と連携・協力し、さらなる誘客に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による外国人を含む観光客の行動変容に応じた活性化の取組みを検討する。

⑤. 愛媛国体開催推進事業、国民体育大会（愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会）観光 PR 事業（愛媛県、松山市）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	県内各地が会場となる国民体育大会愛顔えがおつなぐえひめ国体及び全国障害者スポーツ大会（愛顔つなぐえひめ大会）について、松山市で開催される競技を円滑に実施する。 また、この機会を活かし、参加する選手・監督等関係者や観覧される全ての方々に再度、松山に来ていただくための観光 PR を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	・国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 15 千人増 最新値 約 738 千人減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・平成 29 年に開催された「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会」では、松山市内の各競技会場に選手・監督等をはじめ約 34 万人の方が来場した。 ・国体開催に合わせ、本市の観光施設や地元名産品などを紹介する観光パンフレットを 5 万部作成し、空港や JR 松山駅等のほか各競技会場に設置された案内所で配布を行い、観光 PR に努めた。 ・リハーサル大会開催前年の平成 27 年度と平成 29 年度の観光客数を比較すると 29 千人増加した。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。

⑥. 道後温泉活性化事業（120 周年記念事業、「伊佐庭如矢」顕彰事業）（松山市）

事業実施期間	平成 24 年度～平成 26 年度【済】
事業概要	道後温泉本館改築 120 周年を記念し、「最古にして、最先端。温泉アートエンタテインメント。」をテーマに、体験型アートイベント「道後オンセナート 2014」を開催する。また、道後湯之町初代町長の伊佐庭如矢氏を顕彰するシンポジウムや企画展示、各種イベント等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（道後文京地区と一体の効果促進事業）（国土交通省） （平成 25 年度～平成 26 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 4 千人増 最新値 約 738 千人減 目標未達成

達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・「道後オンセナート 2014」によって、アートと地域資源が融合した新たな魅力を発信することで、新規のファン獲得に繋がった。 ・「道後オンセナート 2014」は「道後アート 2015」、「道後アート 2016」に引き継がれ、さらに 2014 年から 4 年ぶりに大規模なアートフェスティバルである「道後オンセナート 2018」、その後「道後アート 2019・2020」が開催された。 ・道後温泉本館を改築した伊佐庭如矢氏を紹介する冊子等を製作し、市内小中学校等に配布したほか、テレビによる全国放送、シンポジウムを開催したことにより、功績を広く周知した。
事業の今後について	・新たなアート事業を展開し、関係団体と連携・協力しながら、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

⑦. 中心市街地活性化ソフト事業（道後地区）（松山市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 2 年度【継続】
事業概要	道後地区で行われるまちづくり活動への助成やワークショップの開催等のソフト事業によって、中心市街地の再活性化を実現する。
国の支援措置名及び支援期間	・中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成 26 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 4 千人増 最新値 約 738 千人減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・令和2年度までの事業実績は15件。 H26：4 件、H27：3 件、H28：0 件、H29：3 件、 H30：1 件、R1：2 件、R2：2 件
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

⑧. 飛鳥乃湯泉・椿の湯施設整備事業（松山市）

事業実施期間	平成 25 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	昭和 59 年に改築された椿の湯は、公衆浴場として多くの市民に親しまれているが、地域にさらなる活性化を促し、市民と観光客が歴史・文化を体感しながら交流できるよう、新たに「道後温泉別館飛鳥乃湯泉（椿の湯別館）」を整備する。 新施設では、地域の活性化に寄与するため、魅力ある浴室及び休憩室に加えて、愛媛の伝統工芸と最先端のアートをコラボレーションした作品で演出するほか、来訪者が歴史・文化を体感しながら保養できる交流型施設、集客拠点となるよう、日本最古と言われる道後温泉の歴史や物語をテーマに情報発信を行う。
国の支援措置名及び	・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（道後文京地

び支援期間	区) 中心拠点誘導施設：商業施設) (国土交通省)(平成 25 年度～平成 29 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 ±0 人 最新値 約 738 千人減 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等により、目標値を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	・道後温泉別館 飛鳥乃湯泉は平成 29 年 12 月末にグランドオープンを迎えた。道後温泉本館保存修理工事により、入浴定員が約 50%に減少する中、令和元年の道後温泉全体の入浴者数は、基準年と比べ約 1 千人増加し、本事業の効果が見られた。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。 ・新型コロナウイルス感染症による行動変化に応じた活性化の取組みを検討する。

●今後の対策

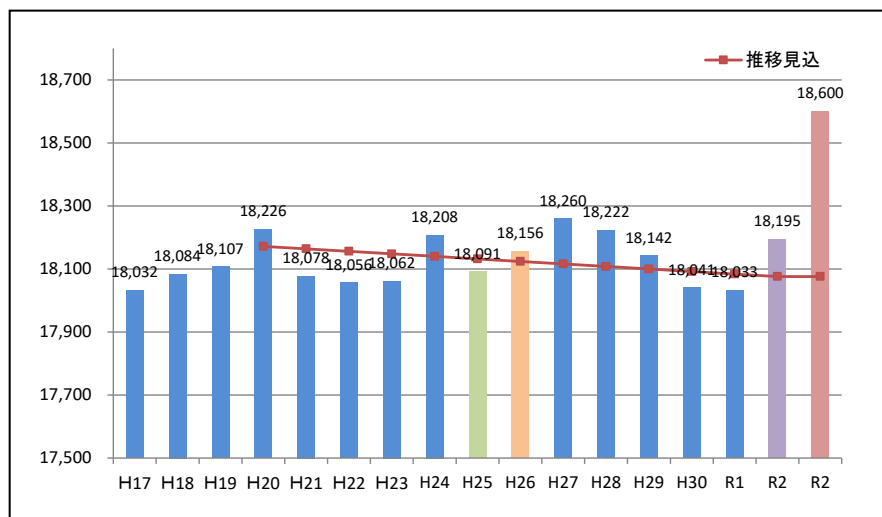
観光施設入込客数は、計画開始年の平成 26 年から令和元年まで、目標値の 1,810 千人を超える値で推移しており目標達成が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響を受け、観光客が激減したため目標達成とはならなかった。

今後は県内で一定の収束が見られる「経済活動再開の段階」、そして、国の内外で一定の収束が見られる「収束後の反転攻勢の段階」を見据え、松山城・道後温泉をはじめとする地域の宝を生かした取組や、外国人観光客を含めた観光客のニーズに合った商品開発や観光資源開発、広域連携策等を戦略的に準備していき、各段階に応じて、最も効果的な施策を打ち出すことで、誘客に繋げていきたいと考えている。

(3)「中心市街地内の居住人口」(目標の達成状況【 B2 】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P105～P108 参照

●調査結果と分析



年	(単位)
H25	18,091(人) (基準年値)
H26	18,156(人)
H27	18,260(人)
H28	18,222(人)
H29	18,142(人)
H30	18,041(人)
R1	18,033(人)
R2	18,195(人)
R2	18,600(人) (目標値)

※調査方法：中心市街地活性化基本計画区域内の町丁の居住人口(住民基本台帳人口)を集計

※調査月：毎年 10 月 1 日

※調査主体：松山市

〈分析内容〉

平成 28 年から令和元年まで、中心市街地内の居住人口は減少傾向で、平成 30 年には基準値を下回っていたが、令和 2 年は 18,195 人と基準値より 104 人増加した。人口が大幅に増加した町丁は、計画期間内に民間マンションが新築されている。また、市全体の人口は減少している中での増加となり、中心市街地が占める人口比率は増加している。

目標値には至らなかったものの、基準値を上回ったことから、達成状況は B2 とした。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 新住宅マスタープランに基づく事業展開（サービス付き高齢者向け住宅の中心市街地への誘致ほか）（松山市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	平成 26 年 3 月に策定した「住宅マスタープラン」に基本方針として“街なか居住・市街地整備の推進を掲げ、以下の施策メニューに取り組んでいる。 ・人口回復のための民間活力を活用した優良な賃貸住宅の供給促進（地域優良賃貸住宅等） ・既成市街地の老朽公営住宅建替による高度利用や住環境の改善 ・既成市街地の住宅ストックの有効活用 ・サービス付き高齢者向け住宅の中心市街地への誘致 ・中心市街地共同住宅供給促進事業について検討 ・民間再開発（優良建築物等整備事業など）による住宅整備の推進
国の支援措置名及び支援期間	・国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 260 人増 最新値 104 人増 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	中心市街地の人口減少の要因は主に自然減少であり、社会増加数を上回る自然減少数により達成できなかったと思われる。
計画終了後の状況及び事業効果	・本市のサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（2,537 戸、令和 3 年 3 月末時点）は中核市で全国トップである。 ・計画期間内に、市内では 35 施設 1,072 戸、中心市街地内では 1 施設 61 戸が整備された。
事業の今後について	・必要に応じて、関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。

②. 松山駅周辺土地区画整理事業・松山駅周辺まちづくり事業（松山市）

事業実施期間	平成 20 年度～令和 13 年度【実施中】
事業概要	松山駅周辺地区は、松山空港や松山観光港と並ぶ広域交通の結節点であることから、「集客・集住・コンパクトシティ」を目標に、関係機関が一体となり、連続立体交差事業と土地区画整理事業に取り組んでいる。 施行面積：約 16.7ha
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（都市再生区画整理事業）（国土交通省）（平成 20 年度～令和 8 年度） ・社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 22 年度～令和 8 年度） ・防災・安全交付金（道路事業（街路））（国土交通省）

	(平成 26 年度～平成 29 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 500 人 最新値 104 人増 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	第2工期（当初 R1 完了予定）が令和2年度完了となったことから、本来の効果が出るに至らなかったが、今後は増加が見込まれる。
計画終了後の状況及び事業効果	・当該事業に併せて、駅前広場のレイアウトおよび路面電車の引込みに向けた計画策定に取り組んでいる。 ・平成 28 年 3 月から、仮換地指定した土地の使用収益を開始した。面積は、令和3年3月末時点で約 2.2ha。
事業の今後について	・引き続き、関係団体と連携・協力し、適切に事業を推進する。

③. 二番町三丁目南第一地区優良建築物等整備事業（ Gondola ）（（有） Gondola ）

事業実施期間	平成 25 年度～平成 28 年度【済】 [認定基本計画：平成 25 年度～平成 27 年度]
事業概要	賑わい再生や雇用創出等、中心市街地の活性化を目的に、大街道商店街の周辺地区で商業ビルを建築するとともに、地区全体の環境改善と安全かつ快適な歩行者空間を整備する。 面 積：約 0.1ha 整備内容：店舗、住宅等
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） （国土交通省）（平成 25 年度～平成 27 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 24 人増 最新値 4 人増（二番町 3 丁目） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	24 戸の住宅が整備され入居が見られるものの、自然減や転出過多により目標達成に至らなかったと思われる。
計画終了後の状況及び事業効果	・店舗、オフィス、共同住宅(24 戸)が整備され、まちなか居住に寄与している。 ・整備前後で施設周辺の歩行者通行量は約 1.6 千人増加した。
事業の今後について	・必要に応じて関係団体と連携・協力し、さらなる活性化に努める。

④. 市街地総合再生基本計画に位置付ける拠点空間（一番町交差点周辺、L 字周辺、松山市駅周辺）の再開発推進（松山市、松山市中心市街地活性化協議会等）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中心地区で行われる再開発のマスタープランとして策定した「中心地区市街地総合再生計画」に基づき、一番町交差点周辺、L 字周辺、松山市駅周辺等において、市街地再開発事業や優良建築物等整備事業等を中心とした老朽建物の更新を促進することにより、魅力ある都心拠点空間の整備を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（基本計画等作成等事業） （国土交通省）（平成 28 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 86 人増 最新値 104 人増 全体目標未達成
達成した（出来なかった）理由	民間によるマンション開発等により人口が増加したため、目標を達成できたと思われる。
計画終了後の状況	・番町交差点周辺については、公民が連携し、アーケードの改良

及び事業効果	や舗装整備等を実施した（平成 27 年 8 月完了） ・ L 字地区については、平成 29 年 4 月に再開発準備組合が設立され、9 月に一般業務代行者が決定し、平成 31 年 1 月に都市計画決定した。今後は、事業認可に必要な事業計画作成を支援する。 ・ 松山市駅周辺では、中心市街地活性化協議会等と連携し、まちづくりのコンセプトづくり等、松山市駅周辺の将来のあり方について意見交換を行った。
事業の今後について	・ 引き続き再開発事業等を推進する。 ・ 必要に応じて関係団体と連携・協力し、適切な支援を行う。

⑤. 松山赤十字病院整備事業（松山市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	中心市街地の北部に立地する松山赤十字病院（文京町 1）は、基幹病院として救急医療やがん治療など各医療を提供するほか、地域医療支援病院、災害拠点病院として地域にとって重要な役割を担っている医療機関であるが、施設、設備の老朽化に加え、耐震化を図る必要があり、機能更新を含む建て替え事業を進めている。
国の支援措置名及び支援期間	・ 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（道後文京地区）中心拠点誘導施設：医療施設）（国土交通省） （平成 27 年度～平成 29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	目標値 ー ・ 現地建替を行うことにより、都市の居住者の利便性が向上し、間接的な事業効果を図る。
達成した（出来なかった）理由	本事業は、地域住民に安全で良質な医療を提供するために、機能更新を含む建替えを行う予定であり、地域の医療環境の充実と定住人口の増加にもつながると考えている。
計画終了後の状況及び事業効果	・ 平成 27 年 6 月 着工 ・ 平成 29 年 9 月 1 期工事完工（北棟完成） ・ 平成 30 年 1 月 北棟オープン ・ 令和 2 年 12 月 2 期工事完工（南棟完成） ・ 令和 3 年 3 月 南棟オープン ・ 令和 4 年 1 月 3 期工事完工（外構他完成）〔予定〕 ・ 令和 4 年 2 月 グランドオープン〔予定〕
事業の今後について	・ 必要に応じて関係団体と連携・協力し、適切な事業推進に努める。

●今後の対策

計画期間中の中心市街地の居住人口は、平成 27 年が最大値 18,260 人であり、その後令和元年までは減少傾向にあったが、目標年の令和 2 年には一転して増加し、目標値には至らなかったものの基準値を上回った。

今後は、定住人口を維持、増加させるため、引き続き土地区画整理事業の推進や民間再開発事業への支援等を行うことにより、良好な居住環境を形成しコンパクトシティの推進を図る。また、新たな計画では目標指標を居住人口から社会増減数とし、事業効果を測っていく。